

群が 28.3%であるのに対して有意に高くなっていた。

また 93.7%は、保護前に暴力虐待被害を受けた経験があったが、対照群との間に有意差はなかった。ただし、1年以内に身体的暴力を受けていた割合は対照群より有意に低くなっていた。

保護前の生活課題は、「経済関係\_生活困窮」25.3%、「子どもとの関係\_子どもからの暴力」24.1%、「親族との関係\_親・子・夫等以外の親族からの暴力虐待」20.3%、「その他の人間関係\_その他の者からの暴力」19.0%、「親族との関係\_親からの暴力虐待」17.7%、「保健医療関係\_精神的問題」16.5%が多かった。対照群と比べて有意に回答が多かった項目は、「子どもとの関係\_子どもからの暴力」「親族との関係\_親からの暴力虐待」「親族との関係\_親・子・夫等以外の親族からの暴力虐待」「その他の人間関係\_その他の者からの暴力」「その他の人間関係\_男女関係の問題・こじれ」の5項目であり、夫以外のものからの暴力の課題に集中していた。逆に、対照群と比べて有意に回答が少なかった項目は、「夫との関係\_離婚問題」「夫との関係\_夫からの暴力」「夫との関係\_夫から子どもへの虐待・暴力」「親族との関係\_親族からの支援の拒否・困難」の4項目であった。

なお、DV以外の暴力のケースでは平均して1人あたり  $2.56 \pm 1.92$ 、対照群では平均して1人あたり  $3.23 \pm 2.12$  の課題が把握されており、対照群と比べて把握されている課題の数が有意に低くなっていた。

#### ④ 保護前の生活における支援者と一時保護実施直前の相談機関

「親族」38.0%、「警察関係」22.8%、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」と「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」がそれぞれ 19.0%、「支援者なし」17.7%が多くなっていた。有意差はないものの全般的にいずれの支援者も対照群より数値が低く、「支援者なし」については対照群が 10.2%であるのに比べて有意に高くなっていた。

なお、DV以外の暴力ケースでは平均して1人あたり  $1.82 \pm 1.53$ 、対照群では平均して1人あたり  $2.05 \pm 1.57$  の支援者が把握されており、有意差はなかった。

一時保護実施直前の相談機関は「警察関係」が 54.4%であったが、これは対照群と有意差がなかった。逆に、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」は 7.6%で、対照群の 22.9%と比べて有意に低くなっていた。

#### ⑤ 保護中の対応

心理ケアについては、対照群との間に有意差は見られなかった。

法的対応については、「弁護士への相談」14.1%、「離婚の法的手続きの開始」3.1%、「保護命令申立て」1.5%で、いずれも対照群よりも有意にその割合が低くなっていた。

#### ⑥ 退所先

都道府県内への退所が 92.2%、都道府県外が 7.8%であり、対照群と比べて、都道府県内が有意に高く、都道府県外が有意に低くなっていた。

退所先の種別では、「帰宅（加害者なし）」13.2%、「帰宅（加害者あり）」と「実家等への帰郷」がそれぞれ 11.8%、「賃貸住宅等（生活保護での住宅設定）」10.5%が多くなっていた。対照群と比べて有意に高くなっていたのは、「障害福祉

施設」「その他の福祉施設」で、逆に低くなっていたのは、「母子生活支援施設」「実家等への帰郷」であった。

#### ⑦ 退所時の支援者および婦人相談所が引き継いだ退所後の機関

「警察関係」48.1%、「親族」43.0%、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」26.6%、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」25.3%、「入所先施設」17.7%、「児童相談所」16.5%、「当該婦人相談所」15.2%が多くなっていた。対照群よりも有意に高かったのは、「退所先の配偶者暴力相談支援センター（都道府県）」「市町村福祉主管課（児童家庭・母子と生活保護担当以外）」「支援者なし」の項目で、逆に低くなっていたのは、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」であった。支援者の数は、平均して1人あたり  $2.78 \pm 1.77$ 、対照群では平均して1人あたり  $2.95 \pm 1.85$  の支援者が把握されていたが、有意差はなかった。

退所以降の婦人相談員のかかわりがあるのは33.3%であり、対照群と同様であった。

婦人相談所から直接引き継いだ機関・者は、「警察関係」40.5%、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」21.5%、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」と「親族」がともに17.7%、「児童相談所」と「入所先施設」がともに15.2%であった。有意差があった項目は「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」と「市町村福祉主管課（児童家庭・母子と生活保護担当以外）」で、前者は対照群と比べて低く、後者は対照群と比べて高くなっていた。また、どの機関・者にも直接引き継ぎをしていないケースが13.9%あり、これは対照群の7.5%と比べて有意に高くなっていた。DV以外の暴力のケースは、平均して1人あたり  $1.77 \pm 1.18$ 、対照群では平均して1人あたり  $1.89 \pm 1.31$  の機関・者に引き継がれていたが、有意差は見られなかった。

### （3）住居問題・帰住先なし

#### ① ケースの概要

理由の欄が無回答であったケースを除くと、住居問題・帰住先なしを理由とするものは全体の12.2%を占めた。

国籍に有意差は見られなかった。

年齢は、20代が21.4%、30代が22.4%、40代が16.3%、50代が13.3%、60歳以上が14.3%と広く分散した。18歳未満と18～19歳がともに6.1%ずつを占め、この2つのカテゴリは、対照群よりも有意に高くなっていた。

婚姻関係はないものが63.6%、婚姻関係があるものが20.2%で、対照群とは全く逆の割合を示しており、有意に差があった。ただし、離婚歴や前夫からの暴力を受けたものの割合は、DV以外の暴力を理由とするケースとそうでないケースで違いは見られなかった。

同伴児を連れていたのは15.8%であり、これ以外のケースが54.2%であるのと比べて有意に低くなっていた。

健康状態については、68.6%が何らかの問題があり、対照群が45.8%であるのと比べて有意に高くなっていた。「依頼時の外傷\_骨折打撲等」は2.0%で、対照

群の 10.9%に対し有意に低くなっていたが、「精神疾患\_人格障害疑い」20.6%や「知的障害疑い」10.8%、「妊娠中」13.7%は、対照群がそれぞれ 5.3%、4.9%、3.6%であるのに対し有意に高かった。

学歴は、「高卒」が 44.2%で対照群と変わりはないが、「中卒」38.9%は対照群よりも有意に高く、逆に「短大卒」1.1%は有意に低くなっていた。

職についていない割合が対照群よりも有意に高く、しかも専業主婦ではなく無職の割合が高くなっていた。

一時保護直前の住所は、83.5%が都道府県内、16.5%が都道府県外であり、住居問題・帰住先なし以外の理由で保護されたケースと比べて都道府県外が有意に高くなっていた。

## ② 保護の場所・期間

一時保護の場所は 3.9%が委託先で、これは対照群の 13.7%と比べて有意に低くなっていた。

一時保護の期間は、「4～10 日間」が 18.8%で対照群の 30.0%と比べて低く、「11～20 日間」が 37.6%で対照群の 28.6%と比べてやや高くなっていた。しかし、平均すると  $15.97 \pm 10.78$  日で、対照群の  $14.66 \pm 13.65$  日との間に有意な差は見られなかった。

## ③ 保護前の生活課題

46.1%が、過去に社会福祉施設に入所あるいは保護を利用した経験があり、対照群が 27.0%であるのに対して有意に高くなっていた。とくに、「婦人保護施設・一時保護所の入所」20.6%、「児童相談所の一時保護所の入所」9.8%が、対照群よりも有意に高かった。有意差はないが、「生活保護受給」19.6%も対照群より多い傾向が見られた。

保護前に暴力虐待被害を受けた経験があったのは 37.3%で、対照群が 94.8%であるのに比べて有意に低かった。暴力の内容や時期などの内訳も、すべての項目で有意に低くなっていた。

保護前の生活課題は、「住宅\_帰住先なし」85.3%、「経済関係\_生活困窮」54.9%、「親族との関係\_親族からの支援の拒否・困難」45.1%、「保健医療関係\_精神的問題」28.4%、「夫との関係\_離婚問題」17.6%、「夫との関係\_夫からの暴力」15.7%、「保健医療関係\_妊娠・出産」13.7%、「住宅\_賃貸契約の問題・家賃滞納・立退き」10.8%が多くなっていた。対照群よりも有意に高かった項目は、「親族との関係\_親族からの支援の拒否・困難」「その他の人間関係\_その他」「経済関係\_生活困窮」「経済関係\_求職」「保健医療関係\_妊娠・出産」「保健医療関係\_清潔」「保健医療関係\_精神的問題」「住宅\_帰住先なし」「住宅\_賃貸契約の問題・家賃滞納・立退き」「性的問題\_性的問題行動」であり、逆に有意に低かった項目は、「夫との関係\_離婚問題」「夫との関係\_夫からの暴力」「夫との関係\_夫から子どもへの虐待・暴力」「親族との関係\_親・子・夫等以外の親族からの暴力虐待」「保健医療関係\_外傷」であった。

なお、住宅問題・居所なしのケースでは平均して 1 人あたり  $3.86 \pm 2.03$ 、住宅問題・居所なし以外のケースでは平均して 1 人あたり  $3.07 \pm 2.10$  の課題が把握さ

れていて、住宅問題・居所なしのケースの方が有意に高くなっていた。

#### ④ 保護前の生活における支援者と一時保護実施直前の相談機関

「親族」29.4%、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」26.5%、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」21.6%、「友人知人」20.6%、「医療機関」15.7%、「児童相談所」12.7%、「警察関係」12.7%、「支援者なし」12.7%、「当該婦人相談所」11.8%が多くなっていた。「市町村福祉主管課（生活保護担当）」と「医療機関」は対照群に比べて有意に高く、「親族」「警察関係」は有意に低くなっていた。

なお、住居問題・居所なしのケースでは平均して1人あたり  $1.84 \pm 1.44$ 、対照群では平均して1人あたり  $2.05 \pm 1.58$  の支援者が把握されており、有意差はなかった。

一時保護直前の相談機関は「警察関係」が22.5%で、対照群の50.1%と比べて有意に低くなっていた。逆に、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」17.6%や「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」31.4%は、対照群がそれぞれ2.3%と20.1%であるのに比べて有意に高くなっていた。また、「保健所・保健センター」2.9%も少数ではあるが対照群より有意に高くなっていた。

#### ⑤ 保護中の対応

「心理判定の実施」26.8%、「知能検査の実施」19.2%、「精神科受診」10.8%はいずれも対照群よりも有意に高かった。

逆に法的対応については、「弁護士への相談」7.9%、「離婚の法的手続きの開始」4.7%、「保護命令申立て」4.7%で、いずれも対照群よりも有意にその割合が低くなっていた。

#### ⑥ 退所先

都道府県内への退所が84.8%、都道府県外が15.2%であり、対照群と比べて有意差はなかった。

退所先の種別では、「賃貸住宅等（生活保護での住宅設定）」27.4%、「婦人保護施設」15.8%、「実家等への帰郷」13.7%が多くなっていた。対照群と比べて有意に高くなっていたのは、「婦人保護施設」「生活保護施設」「賃貸住宅等（生活保護での住宅設定）」「入院」で、逆に低くなっていたのは、「母子生活支援施設」「賃貸住宅等（生活保護での住宅設定なし）」「帰宅（加害者あり）」であった。

#### ⑦ 退所時の支援者および婦人相談所が引き継いだ退所後の機関

「市町村福祉主管課（生活保護担当）」50.0%、「親族」37.3%、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」26.5%、「医療機関」22.5%、「入所先施設」16.7%、「警察関係」と「当該婦人相談所」がいずれも14.7%、「友人知人」13.7%、「児童相談所」12.7%が多くなっていた。対照群よりも有意に高かったのは、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」「医療機関」の項目で、逆に低くなっていたのは、「親族」「退所先の配偶者暴力相談支援センター（市）」「警察関係」「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」「市町村人権・男女主管課」「教育関係」「法務関係」「民間支援団体・民間シェルター」であった。支援者の数は、平均して1人あたり  $2.36 \pm 1.57$ 、対照群では平均して1人あたり  $3.02 \pm 1.87$  の支援者が

把握されており、対照群よりも有意に低くなっていた。

退所以降の婦人相談員のかかわりがあるのは 28.3%であり、対照群の 37.2%と比べると若干少ないが有意差はなかった。

婦人相談所から直接引き継いだ機関・者は、「市町村福祉主管課(生活保護担当)」37.3%、「市町村福祉主管課(児童家庭・母子担当)」26.5%、「親族」20.6%、「警察関係」19.6%、「入所先施設」13.7%、「医療機関」10.8%であった。対照群より有意に高かったのは「友人知人」「市町村福祉主管課(生活保護担当)」「医療機関」で、有意に低かったのは「警察関係」「市町村福祉主管課(児童家庭・母子担当)」「教育関係」「民間支援団体・民間シェルター」であった。住居問題・居所なしのケースは、平均して 1 人あたり  $1.74 \pm 1.36$ 、対照群では平均して 1 人あたり  $1.90 \pm 1.29$  の機関・者に引き継がれていたが、有意差は見られなかった。

#### (4) その他

##### ① ケースの概要

理由の欄が無回答であったケースを除くと、その他を理由とするものは全体の 4.8%を占めた。

外国籍は 12.5%で対照群よりやや多いが有意差はなかった。

年齢は、18 歳未満が 7.7%、18～19 歳が 10.3%であり、いずれも対照群よりも有意に高くなっていた。

婚姻関係のないものが 46.2%で、対照群よりも有意に高く、また内縁関係のあるものはまったくいなかった。ただし、離婚歴や前夫からの暴力を受けたものの割合は、対照群との間に違いは見られなかった。

同伴児を連れていたのは 40.0%であり、対照群との間に有意差はなかった。

健康状態については、42.5%が特に問題がなく対照群との間に有意差はなかった。しかし、「精神障害者手帳の所持」12.5%や「精神科通院・受診歴」30.0%は、対照群に比べて有意に高くなっていた。

学歴は、「四大卒」が 14.7%であり、対照群よりも高くなっていた。

職業の有無については、対照群との間に違いは見られなかった。

一時保護直前の現住所は都道府県内が 87.2%、都道府県外が 12.8%で、やや都道府県外が対照群よりも多いが有意差はなかった。

##### ② 保護の場所・期間

一時保護の場所は 7.5%が委託先で、有意差はなかった。

一時保護の期間は、2 日間が 17.5%で対照群よりも高いが、平均すると  $15.38 \pm 16.80$  日で、対照群の  $14.79 \pm 13.12$  日と比べて有意差はなかった。

##### ③ 保護前の生活課題

32.5%が、過去に社会福祉施設に入所あるいは保護を利用した経験があるが、対照群と有意差はなかった。

保護前に暴力虐待被害を受けた経験があったのは 57.5%で、対照群の 89.3%と比べて有意に低く、とくに 1 年以内の身体的暴力と 1 年以内の精神的暴力は、対照群よりも有意に低くなっていた。

保護前の生活課題は、「保健医療関係\_精神的問題」27.5%、「夫との関係\_離婚問題」25.0%、「子どもとの関係\_養育問題\_育児困難」・「経済関係\_生活困窮」・「性的問題\_売春強要」がいずれも15.0%、「親族との関係\_親族からの支援の拒否・困難」・「親族との関係\_親からの暴力虐待」がいずれも12.5%であった。対照群と比べて有意に回答が多かった項目は、「親族との関係\_その他」「性的問題\_売春強要」「反社会勢力関係\_人身取引被害」であった。逆に、対照群と比べて有意に回答が少なかった項目は、「夫との関係\_夫からの暴力」「夫との関係\_夫から子どもへの虐待・暴力」「親族との関係\_親族からの支援の拒否・困難」であった。

なお、その他のケースでは平均して1人あたり $2.50 \pm 1.85$ 、対照群では平均して1人あたり $3.20 \pm 2.11$ の課題が把握されており、対照群と比べて把握されている課題の数が有意に低くなっていた。

#### ④ 保護前の生活における支援者と一時保護実施直前の相談機関

「親族」45.0%、「警察関係」37.5%、「児童相談所」と「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」がそれぞれ20.0%、「支援者なし」17.5%が多くなっていた。有意差はいずれの項目にも見られなかった。

なお、その他のケースでは平均して1人あたり $1.85 \pm 1.48$ 、対照群では平均して1人あたり $2.04 \pm 1.57$ の支援者が把握されており、有意差はなかった。

一時保護実施直前の相談機関は「警察関係」が47.5%、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」が15.0%であったが、これらは対照群と有意差がなかった。この他、「児童相談所」15.0%が対照群よりも有意に高くなっていた。

#### ⑤ 保護中の対応

心理ケアについては、対照群との間に有意差は見られなかった。

法的対応については、「保護命令申立て」5.2%が、対照群よりも有意にその割合が低くなっていた。

#### ⑥ 退所先

都道府県内への退所が76.9%、都道府県外が23.1%であり、対照群と有意差はなかった。

退所先の種別では、「実家等への帰郷」25.6%、「帰宅（加害者あり）」20.5%、「帰宅（加害者なし）」12.8%、「賃貸住宅等（生活保護での住宅設定）」10.3%が多くなっていた。対照群と比べて有意差があったのは「帰宅（加害者なし）」のみで、対照群よりも高くなっていた。

#### ⑦ 退所時の支援者および婦人相談所が引き継いだ退所後の機関

「親族」50.0%、「警察関係」45.4%、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」41.6%、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」27.5%、「児童相談所」16.4%、「入所先施設」15.1%、「当該婦人相談所」14.5%、「医療機関」13.8%、「知人友人」11.6%が多くなっていた。「警察関係」「市町村福祉主管課（生活保護担当）」「教育関係」が、対照群よりも有意に低くなっていた。支援者の数は、平均して1人あたり $2.30 \pm 1.38$ 、対照群では平均して1人あたり $2.97 \pm 1.86$ の支援者が把握されており、対照群よりも有意に低くなっていた。

退所以降の婦人相談員のかかわりがあるのは18.8%であり、これは対照群と比

べて有意に低かった。

婦人相談所から直接引き継いだ機関・者は、「警察関係」45.0%、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」27.5%、「親族」17.5%、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」と「児童相談所」がいずれも15.0%であった。いずれの項目も対照群との間に有意差は見られなかった。その他のケースは、平均して1人あたり $1.85 \pm 1.12$ 、対照群では平均して1人あたり $1.88 \pm 1.31$ の機関・者に引き継がれていたが、有意差は見られなかった。

### 3) 警察経路による一時保護ケースの保護支援の特徴

ケースが一時保護直前に「警察関係」に相談しているケース（ここでは便宜的に「警察経路」ケースと呼ぶことにする）とそうでないケースに分けて、保護支援の特徴を分析した。

#### ① ケースの概要

警察経路のケースは、全体の46.6%であった。

国籍や年齢、婚姻関係、学歴、一時保護直前の現住所には有意差は見られなかった。

同伴児の有無には有意差があり、警察経路のケースの45.5%が同伴児を連れていたが、警察経路以外のケースが53.5%であるのに対して有意に低くなっていた。

健康状態については、警察経路のケースで、「依頼時の外傷・骨折打撲等」が12.7%あり、これは警察経路以外のケースよりも有意に高くなっていた。

#### ② 保護の理由・場所・期間

一時保護の理由は、「DV」が78.2%で警察経路以外のケースと比べて有意に高く、「住居問題・帰住先なし」は5.9%で警察経路以外のケースと比べて有意に低くなっていた。「DV以外の暴力」と「その他」は警察経路以外のケースとの間に有意な差はなかった。

一時保護の場所は8.1%が委託先であり、警察経路以外のケースが17.0%であることと比べると、有意にその割合が低くなっていた。逆に言うと、警察経路のケースは一時保護所での一時保護が有意に高くなっていた。委託先は、婦人保護施設の割合が警察経路以外のケースよりも有意に高くなっていた。

一時保護の期間は、1日が6.1%、2日が12.9%で、いずれも警察経路以外のケースよりも有意に高くなっていた。逆に、11～20日間で25.5%でありこれは有意に低かった。平均すると $12.45 \pm 12.25$ 日で、警察経路以外のケースの $16.90 \pm 13.78$ 日と比べて有意に低くなっていた。

#### ③ 保護前の生活課題

25.6%が、過去に社会福祉施設に入所あるいは保護を利用した経験があったが、これは警察経路以外のケースよりも有意に低かった。とくに「児童福祉施設の入所」3.5%は警察経路以外のケースよりも有意に低かった。

保護前に暴力虐待被害を受けた経験については、警察経路のケースは、1年以内の身体的暴力が60.5%で警察経路以外のケースよりも有意に高かったが、1年以内の

精神的暴力の 41.3%や 1 年以内の経済的暴力 15.2%は、それぞれ警察経由以外のケースより有意に低くなっていた。

保護前の生活課題で、警察経由以外のケースと比べて有意に高かった項目はなく、逆に低かったのは、「経済関係\_生活困窮」「経済関係\_求職」「保健医療関係\_妊娠・出産」「住宅\_帰住先なし」「性的問題\_性的問題行動」であった。なお、警察経由のケースでは平均して 1 人あたり  $2.94 \pm 2.16$ 、警察経由以外のケースでは平均して 1 人あたり  $3.39 \pm 2.06$  の課題が把握されており、警察経由のケースの方が有意に低くなっていた。

#### ④ 保護前の生活における支援者と一時保護実施直前の相談機関

保護前の生活における支援者で、警察経由以外のケースと比べて有意に高かったのは、「親族」47.8%、「警察関係」37.7%であり、有意に低かったのは「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」19.7%、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」11.4%、「他の配偶者暴力相談支援センター（都道府県）」3.5%、「法務関係」2.3%、「入所施設」0.3%、であった。

なお、警察経由のケースでは平均して 1 人あたり  $1.88 \pm 1.59$ 、警察経由以外のケースでは平均して 1 人あたり  $2.15 \pm 1.54$  の支援者が把握されており、警察経由のケースの方が有意に少なかった。

一時保護実施直前の相談機関で、警察関係以外に相談したところをみると、警察経由のケースの方が有意に高かった機関はなく、有意に低かったのは、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」2.8%、「当該婦人相談所」1.8%、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」1.5%、「児童相談所」1.3%、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子と生活保護担当以外）」0.8%、「他の配偶者暴力相談支援センター（都道府県）」0.5%、「他の配偶者暴力相談支援センター（市）」・「市町村人権・男女主管課」・「保健所・保健福祉センター」・「法務関係」・「民間支援団体・民間シェルター」・「県の保健福祉事務所」がいずれも 0%であった。

#### ⑤ 保護中の対応

心理的対応・ケアについては、警察経由のケースとそうでないケースの間に有意差は見られなかった。

法的対応については、「弁護士への相談」19.7%と「離婚の法的手続きの開始」12.0%が、警察経由のケースの方が有意に低くなっていた。

#### ⑥ 退所先

都道府県内外への退所については有意差がなかった。

退所先の種別では、「実家等への帰郷」24.7%、「帰宅（加害者あり）」16.4%、「帰宅（加害者なし）」11.6%が、警察経由以外のケースと比べて有意に高くなっていた。逆に、「賃貸住宅等（生活保護での住宅設定）」8.6%、「母子生活支援施設」7.5%、「民間シェルター」0.5%は、警察経由以外のケースよりも有意に低くなっていた。

#### ⑦ 退所時の支援者および婦人相談所が引き継いだ退所後の機関

退所時の支援者について、警察経由のケースの方がそうでないケースよりも有意に高くなっていたのは、「警察関係」54.9%、「親族」52.4%で、逆に有意に低く



なっていたのは、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」24.2%、「市町村福祉主管課（生活保護担当）」20.5%、「入所先施設」9.6%、「保健所・保健センター」4.8%、「民間支援団体・民間シェルター」3.3%、「県の保健福祉事務所」0.3%であった。支援者の数は、平均して1人あたり  $2.74 \pm 1.75$ 、警察経由以外のケースでは平均して1人あたり  $3.11 \pm 1.90$  の支援者が把握されており、警察に保護前に相談したケースの方が支援者の数は有意に少なくなっていた。

退所以降の婦人相談員のかかわりには有意差はなかった。

婦人相談所から直接引き継いだ機関・者について、警察経由のケースの方がそうでないケースよりも有意に高くなっていたのは、「警察関係」61.0%であり、有意に低かったのは、「市町村福祉主管課（児童家庭・母子担当）」32.2%、「入所先施設」6.8%、「民間支援団体・民間シェルター」1.3%であった。平均して1人あたり  $1.89 \pm 1.25$ 、警察経由以外のケースでは平均して1人あたり  $1.87 \pm 1.34$  の機関・者に引き継がれており、有意差はなかった。

#### D. 考察

##### （1）ケースの属性の違いによる保護支援の特徴

研究結果から、ケースの属性の違いによる保護支援の特徴をまとめると、表6のようになる。

表6から明らかになった現状と課題は以下のとおりである。

##### ①外国籍

学歴が高く健康上の問題が少ないケースが多い。また、ほとんどがDVを理由としているので、比較的課題の把握や対応は容易であると思われる。

一時保護中の法的対応の実施や、退所時の警察関係や市町村の児童家庭・母子担当への引継ぎ、退所以降の婦人相談員とのかかわりは、日本人の場合と同様に行われている。

ただし、外国籍の場合は、少数ではあるが人身取引被害のケースがあり、注意が必要である。また、把握されている課題数が日本人の場合よりも少なく、言葉や習慣などが障壁になり本人の抱えている課題が十分に把握されていない可能性がある。

一時保護には、警察関係や市町村の児童家庭・母子担当からつながっている割合が高く、これは日本人の場合と変わらない。しかし、保護前の支援者はいない割合が高く、いても友人知人や民間支援団体・民間シェルターなど、プライベートな関係に支えられている状況である。このため、問題の早期発見や婦人相談所に相談するまでに時間がかかっている可能性がある。

退所は都道府県外が多いため、退所後の支援の継続性も課題である。現状は、日本人の場合と同様に、警察関係と市町村の児童家庭・母子担当への引継ぎが中心になっているが、親族の支援が日本人の場合ほど期待できないため、退所後の支援者の確保について配慮が必要であると思われる。

##### ②未成年

未成年の中でも、児童福祉法の対象である18歳未満が3分の1を占めている。また、2割が妊娠中であることから、「妊婦」に対する保護支援の視点も併せ持つ必要がある。

生活課題をみると、親族の支援拒否や親からの暴力虐待が多く、親や親族など身近な成人が支援者・養護者となっていない点が問題である。その結果、帰住先がなく、売春強要や妊娠・出産など性的問題につながっているケースがみられる。

過去に児童相談所一時保護所や児童福祉施設の入所歴があるものが多い。保護前の支援者も児童相談所や入所施設の割合が高くなっており、一時保護直前の相談機関も、警察関係以外に児童相談所が多い。また妊娠・出産のケースと思われるが、保健所・保健センターも利用されている。したがって、問題の早期発見や予防のためには、児童相談所をはじめ児童福祉関連の機関とうまく連携を取りながら対応を図ることが重要である。

一時保護では心理的対応が成人よりも比較的高い割合で実施されている。心理的対応は、必要に応じて適正に行う必要があるが、対象が未成年であることが安易な実施につながっていないかどうかや、未成年の心理状態にあった適切な内容となっているかどうか、検証が必要である。

退所先は婦人保護施設が多く、婦人保護施設の機能を活かした退所後支援が期待できるが、婦人相談所からの直接の引継ぎ機関の上位には婦人保護施設は含まれていないことから、両者のさらなる連携が必要である。引継ぎ先は親族が多く、親子や親族の関係性の修復が行われている可能性がある。児童相談所や医療機関への引継ぎが多いのは、未成年であることと妊娠・出産の課題を抱えているものが多いためであろう。

### ③妊婦

20～30代が多いが、とくに未成年や20年代など若い年代が多いのが特徴である。

未成年が含まれていることが影響していると思われるが、過去に児童相談所一時保護所や児童福祉施設の入所歴があるものが多い。

婦人相談所が把握している生活課題の数は、妊婦でないケースよりも多い。妊娠・出産の問題が中心だが、これ以外に親族からの支援拒否や親からの暴力、借金・債務、住宅の問題なども抱えているものが多い。また、少数ではあるが、夫等が暴力・犯罪関係者というケースもある。

一時保護では、心理判定と知能検査が妊婦でないケースよりも比較的高い割合で実施されている。未成年が多い影響もあるだろうが、生活課題が輻輳していることが背景にある可能性もある。

一時保護前の支援者には、親族や市町村の児童家庭・母子担当、警察関係のほか、保健所・保健センターや入所施設がある。しかし、一時保護直前の相談機関は、市町村の児童家庭・母子担当、警察関係が中心で、保健所・保健センターの割合は少ない。また、医療機関への相談も少ない。妊婦であるという事情を考えれば、保健所・保健センターや医療機関がもっと相談の核になる必要があると思われる。

退所先は妊婦でないケースと変わらず実家等への帰郷が多い。ただし、妊婦の場

合は、出産後の子育てに配慮して育児支援を得やすい実家等への帰郷が選択されている可能性がある。

退所後の引継ぎ機関は、当該婦人相談所、保健所・保健センター、医療機関、入所施設が多く、妊婦という特性を反映している。一時保護所を経ることによって、医療機関や保健所・保健センターに繋がるケースが増えていることは評価できる。

#### ④同伴児あり

20～40代が中心で、婚姻関係のあるものが多い。健康上の問題は少なく、とくに精神面の問題がある人は少ない。また、過去に社会福祉施設や制度を利用している割合も少ない。

ほとんどが保護前に暴力虐待被害を受けており、とくに1年以内の被害経験が多いが、身体的暴力については1年以上前からのものも多く、一時保護の理由は9割弱がDVである。生活課題も夫関係の課題が多いが、養育問題や子どもの障害、借金・債務などの課題もあり、把握されている課題数は、同伴児がいないケースよりも多い。また、本人の課題以外に、同伴児が身体的・精神的虐待・暴力やネグレクト被害を受けているという問題もある。

保護前の支援者は、同伴児がいないケースよりも多く、親族や市町村の児童家庭・母子担当、警察関係以外に、他の配偶者暴力相談支援センター（市）や児童相談所、教育関係などがある。子どもを通じた支援者がいるのが特徴である。一時保護直前の相談機関としては、市町村の児童家庭・母子担当の役割が大きい。

一時保護中の対応について、まず本人に対しては、心理的対応はほとんど行われていないが、法的対応の実施率は高い。精神面で問題が少ない人が多いために心理的対応の必要性が低く、一方で夫との離婚手続きや保護命令申立てなど法的対応のニーズが高いためだと考えられる。同伴児に関連する対応では、まず児童相談所への通告が1割程度ある。児童相談所に通告するかどうかは全国的に一律な判断基準がなく、各都道府県によってその判断・対応が異なっている。同伴児に対する心理的対応はほとんど行われていないが、心理士のカウンセリングや、心理士・医師以外による相談対応を実施しているところもある。同伴児が虐待・暴力やネグレクト被害を受けている割合が高いことを考慮すると、一時保護中の同伴児への対応については検討が必要である。

同伴児のいないケースよりも都道府県外への退所が多く、支援の継続性の確保が求められる。退所先は、実家等への帰郷や母子生活支援施設が多く、生活保護でのアパート設定や婦人保護施設が少ない。婦人保護施設は母子同伴で利用できるところが全国的に少ないため、母子生活支援施設が退所先に選ばれる傾向にあるのだろう。

退所後の引継ぎ機関は、同伴児がいないケースよりも多い。市町村の児童家庭・母子担当のほか、児童相談所、教育関係など子どもに関連する機関や、法務関係など法的手続きに関連する機関、ならびに入所先施設への引継ぎが多い。

#### ⑤単身者

年齢は各年代に分散しているが、未成年と60歳以上が多いという特徴がある。健康上の問題はない人が多いが、ある場合は、身体障害者手帳や療育手帳を所持していたり、精神疾患・人格障害疑いがあったりする。年齢や健康状態が両極にわかれており、対象像の把握が難しい。

未成年が多いことから、過去に児童相談所一時保護所や児童福祉施設の入所歴があるものが多い。

保護前の暴力虐待被害は、単身でないケースと比べると少ないが、夫以外からの暴力の割合は高い。このほか、親族からの支援拒否、男女関係のこじれ、近隣・知人とのトラブル、生活困窮、住宅問題、売春強要など課題が多岐にわたっている。一時保護の理由は、住居問題・帰住先なしとDV以外の暴力が多く、DVを理由とするものは少ない。

保護前の支援者は、親族や警察関係のほか、医療機関や入所施設が多い。一時保護直前の相談機関は警察関係が多い。都道府県外から来ている割合がやや高い。

DVの理由が少ないので、委託先での保護は少ない。一時保護中は、心理判定や知能検査の実施が高いが、これは未成年が多いことや手帳所持者や精神疾患・人格障害疑いのケースが多いためであると思われる。一方、法的対応が少ないのは、夫関係の課題が少ないためであろう。一時保護の期間は、単身でないケースと比べると長い。法的対応が少ないにもかかわらず保護期間が長いのは、退所先の確保や引継ぎ機関の問題があると思われる。

退所先は生活保護でのアパート設定や婦人保護施設が多い。また障害福祉施設やその他の社会福祉施設も利用されている。実家等への帰郷は少なく、親族などの支援が期待できないケースが多い。退所後の引継ぎ機関は、市町村の生活保護担当やその他の担当、医療機関が多いが、警察関係や市町村の児童家庭・母子担当は少なく、全体として単身でないケースよりも引継ぎ機関の数は少ない。退所以降の婦人相談員のかかわりも、単身でないケースと比べて少ない。そもそも退所時点で支援者がいない人も多いことから、退所後の支援者をどのように確保していくかが課題である。

表 6 ケースの属性の違いによる保護支援の特徴

ケースの属性	ケースの特徴(年齢、健康状態等)	生活課題	一時保護の対応	保護前後の支援者	退所後の支援(関係機関への引継ぎ・婦人相談員のかかり)
外国籍	・30代が多い ・60歳以上はいない  ・婚姻歴は日本人と変わらない  ・同伴児の有無は日本人と変わらない  ・四大卒以上の高学歴者の割合が高い  ・健康上の問題はない	・親族関係の課題は日本人より少ない ・借金・債務の課題は日本人より少ない ・精神的課題は日本人より少ない ・人身取引被害は実数は少ないが日本人より多い  ・把握される課題数は日本人より少ない	・保護前は警察関係や市町村の児童家庭・母子担当に相談している  ・一時保護の理由はDVが多くDV以外の暴力はない  ・一時保護の場所は委託先(母子生活支援施設・民間シェルター)が多い  ・心理的対応はあまり行われていない ・法的対応の実施状況は日本人と変わらない	<保護前> ・友人知人の割合が高い ・支援者がいない割合が高い ・民間支援団体・民間シェルターの支援を受けているものもある  <退所時> ・親族の支援は日本人より少ない ・入所先施設や教育関係の支援が増えている	・都道府県外への退所が多い  ・母子生活支援施設やその他への退所が多い ・実家等への帰郷は少ない ・婦人保護施設への退所はない  ・退所以降の婦人相談員のかかりは日本人の場合と変わらない  ・日本人の場合と同様に、警察関係や市町村の児童家庭・母子担当への引継ぎが多い
未成年	・3分の1は18歳未満  ・4分の3は配偶者がいない  ・中卒者が多い  ・服薬しているものや精神科の通院・受診歴があるものは少ない ・妊娠中のものが約2割いる	・6割以上が過去に社会福祉施設や制度を利用している ・児童相談所一時保護の入所や児童福祉施設の入所などの利用歴がある  ・4分の3は保護前に暴力被害経験を持っているが、成人に比べて少ない ・とくに1年以内の暴力被害は少ない  ・夫との関係に関する課題は少ない ・親族との関係に関する課題(支援拒否や親からの暴力虐待)が多い ・傷住先なしが多い ・妊娠・出産と売春強要は実数は少ないが成人よりも多い	・保護前は警察関係に相談している ・児童相談所や保健所・保健センターへの相談も比較的多い ・市町村の児童家庭・母子担当への相談は少ない  ・一時保護の理由は、住居問題・傷住先なしや、DV以外の暴力、その他が多い  ・委託先での一時保護はほとんど行われていない  ・心理判定、知能検査、心理士の心理力ウェルリングなどの心理的対応が、成人の場合よりも実施されている	<保護前> ・児童相談所の割合が高い ・教育関係や入所施設が成人より多い  <退所時> ・成人と同様に、親族や市町村の児童家庭・母子担当が多い ・警察関係は成人よりも少ない	・都道府県外への退所は少ない  ・婦人保護施設への退所が多い ・実家等への帰郷や傷宅は成人と変わらない ・母子生活支援施設への退所はない  ・退所以降の婦人相談員のかかりは成人よりやや低いけどほとんど差はない  ・親族や児童相談所、医療機関への引継ぎが多い ・警察関係や市町村の児童家庭・母子担当への引継ぎは成人より少ない
妊婦	・20代・30代が多い ・とくに未成年と20代が、妊婦以外のケースより多い  ・婚姻関係があるのは4割強  ・4割強は同伴児がいる  ・服薬しているものは少ない  ・中卒者が多い	・4割が過去に社会福祉施設や制度を利用している ・児童相談所一時保護の入所や児童福祉施設の入所などの利用歴がある  ・1年以内の身体暴力被害は妊婦でないケースよりも少ない  ・妊娠・出産の問題が最も多い ・親族との関係(支援拒否や親からの暴力虐待)が多い ・借金・債務の問題が多い ・住宅の問題(傷住先なしや家賃滞納・立退き)が多い ・数は少ないが夫等が暴力・犯罪と関係があるものがある  ・把握される課題数は妊婦でないケースより多い	・保護前は警察関係や市町村の児童家庭・母子担当に相談している ・保健所・保健センターや医療機関への相談はほとんどない  ・一時保護の理由はDVが最多だが、妊婦以外のケースより少ない ・住居問題・傷住先なしが多い  ・一時保護の場所について、妊婦以外のケースとの違いはない  ・心理判定と知能検査の実施が妊婦でないケースより多い ・法的対応の実施状況は妊婦でないケースと変わらない	<保護前> ・妊婦でないケースと同様に、親族や市町村の児童家庭・母子担当、警察関係、友人知人の割合が高い ・保健所・保健センターや入所施設が妊婦でないケースより多い  <退所時> ・妊婦でないケースと同様に、親族や市町村の児童家庭・母子担当が多い ・友人知人、当該婦人相談所、保健所・保健センター、医療機関が、妊婦でないケースよりも多い	・都道府県外への退所は少ない  ・退所先の種別は妊婦でないケースと変わらない ・実家等への帰郷が多い  ・退所以降の婦人相談員のかかりは妊婦でないケースと同様 ・当該婦人相談所、保健所・保健センター、医療機関、入所施設は、妊婦以外のケースよりも引継ぎが多い
同伴児あり	・外国籍が1割弱いる  ・20～40代が中心で、未成年と50代以上は少ない  ・4分の3は婚姻関係があり、内縁関係や配偶者のいないものは少ない  ・健康上の問題は少なく、とくに精神面の問題がある人は少ない	・ほとんどが保護前に暴力虐待被害を受けている ・とくに1年以内の暴力被害経験(身体的、精神的、性的)が多い ・身体的暴力被害は1年以上前からのものも多い  ・夫関係の課題(離婚問題、夫からの暴力、夫から子供への虐待・暴力)が多い ・子ども関係の課題(養育問題、子どもの被害)が多い ・借金・債務の課題も多い ・夫以外からの暴力は少ない  ・同伴児が身体的・精神的虐待・暴力やネグレクト被害を受けている割合が高い  ・把握される課題数は同伴児がいないケースより多い	・保護前の相談機関は警察関係が最多だが、同伴児のいないケースよりは少ない ・市町村の児童家庭・母子担当への相談が多い  ・一時保護の理由はほとんどがDV  ・同伴児のいないケースよりも委託先での一時保護の割合が高い  ・知能検査の実施や、精神科受診の割合は低い ・弁護士への相談、離婚の法的手続きの開始、保護命令申立てなどの法的対応の実施の割合は高い  ・児童相談所への通告が1割程度ある ・同伴児に対する心理的対応はほとんどされていないが、心理士の心理力ウェルリングや、心理士・医師以外による相談対応を実施しているところもある	<保護前> ・親族や市町村の児童家庭・母子担当、警察関係が多い ・同伴児がいないケースに比べて、親族、他の配偶者暴力相談支援センター(市)、児童相談所、市町村の児童家庭・母子担当、教育関係が多い ・市町村の生活保護担当、医療機関は少なく、支援者がいない割合も低い ・同伴児がいないケースよりも支援者数は多い  <退所時> ・同伴児がいないケースに比べて、市町村の児童家庭・母子担当、警察関係、児童相談所、保健所・保健センター、教育関係、法務関係、入所施設、県の保健・福祉事務所が多い ・医療機関は少ない ・同伴児がいないケースよりも支援者数は多い	・都道府県外への退所がない ・ケースよりも多い  ・退所先の種別は実家等への帰郷、母子生活支援施設が多い ・生活保護でのアパート設定、婦人保護施設は、同伴児がいないケースより少ない  ・退所以降の婦人相談員のかかりは同伴児がいないケースより多い  ・市町村の児童家庭・母子担当、児童相談所、教育関係、法務関係、入所施設への引継ぎが、同伴児がいないケースより多い ・友人知人、市町村の生活保護担当、市町村の母子と生活保護以外の福祉主幹課、医療機関への引継ぎは少ない ・同伴児がいないケースよりも引継ぎ機関の数は多い
単身者	・外国籍が1割弱いる  ・年齢は各年代に分散しているが、未成年と60歳以上が単身以外のケースに比べて多い  ・健康上の問題がない人の割合が単身以外のケースより高い ・身体障害者手帳や療育手帳の所持者が、単身以外のケースより多い ・精神疾患・人格障害疑いが、単身以外のケースより多い  ・保護前の現住所が都道府県外である割合がやや高い	・4割が過去に社会福祉施設や制度を利用して、単身以外と比べて多い ・児童相談所一時保護の入所や児童福祉施設の入所などの利用歴がある  ・7割弱が保護前に暴力虐待被害を受けているが、単身以外と比べると少ない ・とくに身体的暴力・精神的暴力の被害経験は相対的に少ない  ・夫関係の課題や子ども関係の課題は少ない ・夫以外(子供、親、親族、その他の者)からの暴力や、親族からの支援拒否、男女関係のこじれ、近隣・知人とのトラブル、生活困窮、住宅問題(傷住先なし、家賃滞納・立退き等)、売春強要など、課題が多岐にわたる	・保護前の相談機関は、単身以外のケースと同様に、警察関係が多い ・実数は少ないが、他の配偶者暴力相談支援センター(市)への相談がある  ・一時保護の理由は住居問題・傷住先なしとDV以外の暴力が多く、DVが少ない  ・委託先での一時保護の割合は低い  ・一時保護の期間は単身以外のケースより長い  ・心理判定、知能検査の実施の割合が単身以外のケースより高い ・法的対応は少ない	<保護前> ・親族や警察関係が多い ・単身以外のケースに比べて、医療機関、入所施設、その他が多い ・市町村の児童家庭・母子担当は少ない  <退所時> ・単身以外のケースに比べて、医療機関が多く、支援者がいない割合も高い ・親族、退所先の配偶者暴力相談支援センター(市)、警察関係、児童相談所、市町村の児童家庭・母子担当、教育関係、法務関係は少ない ・単身以外のケースよりも支援者数は少ない	・都道府県外への退所は少ない  ・退所先の種別は生活保護でのアパート設定、婦人保護施設が多い ・婦人保護施設、障害福祉施設、その他福祉施設は単身以外のケースより多い ・実家等への帰郷は少なく、母子生活支援施設への退所はない  ・退所以降の婦人相談員のかかりは単身以外のケースより少ない  ・市町村の生活保護担当、市町村の母子と生活保護以外の福祉主幹課、医療機関への引継ぎが、単身以外のケースより多い ・警察関係、市町村の児童家庭・母子担当への引継ぎは少ない ・単身以外のケースよりも引継ぎ機関の数は少ない

## (2) 一時保護の理由の違いによる保護支援の特徴

研究結果から、一時保護の理由の違いによる保護支援の特徴をまとめると、表 7 のようになる。

表 7 から明らかになった現状と課題は以下のとおりである。

### ① DV

20～30 代が中心で、未成年と 60 歳以上は少ない。婚姻関係にあるものが多く、6 割が同伴児を連れてきている。健康上の課題は少なく、とくに精神面の問題がある人は少ないが、依頼時に DV が原因と思われる外傷・骨折打撲等がある割合が高い。学歴は短大卒の割合がやや高く、職業があるものの割合も高い。過去に社会福祉施設や制度を利用したものは少ない。

したがって問題はほとんど DV に集約されている。保護前の生活課題は夫からの暴力が 9 割以上で、ほかの課題も夫関係のもの（離婚問題、夫から子供への虐待・暴力、夫等のアルコール・薬物依存）が多く、それ以外の課題はほとんどない。

保護前の支援者は、親族、他の配偶者暴力相談支援センター（市）、警察関係、市町村の児童家庭・母子担当で、他のケースより支援者数は多い。保護前の相談機関は警察関係や市町村の児童家庭・母子担当が多く、とくに警察関係の割合が高い。

委託先での一時保護の割合が他のケースよりも高く、委託先は民間シェルターが多い。一時保護中は、心理的対応は少ないが、弁護士への相談、離婚の法的手続きの開始、保護命令申立てなどの法的対応は高い割合で行われている。

他のケースよりも都道府県外への退所が多く、支援の継続性の確保が求められる。退所先は、実家等への帰郷や母子生活支援施設が多く、婦人保護施設や障害福祉施設、生活保護施設などは少ない。同伴児を連れてきている割合が高いことから、母子同伴で利用できる母子生活支援施設が退所先に選ばれる傾向にあると思われる。

退所後の引継ぎ機関は、警察関係、市町村の児童家庭・母子担当、教育関係、民間支援団体、民間シェルターが多く、友人知人、市町村の生活保護担当、医療機関への引継ぎは少ない。引継ぎ機関の数は他のケースと同程度であるが、直接の引継ぎ機関以外に、民生委員・主任児童委員、退所先の配偶者暴力相談支援センター（市）、市町村の人権・男女主管課、法務関係、県の保健福祉事務所なども支援者となっており、退所時点の支援者数は他のケースよりも多い。

### ② DV 以外の暴力

外国籍はおらず、対象は日本人に限られている。30 代が少なく、未成年や 60 歳以上が多い。婚姻関係のないものが多く、同伴児を連れてきたケースも少ない。身体障害者手帳を所持している割合が、他のケースより多い。また、過去に社会福祉施設や制度を利用しているものも、他のケースより多い。

ほとんどが保護前に暴力虐待被害を受けており、保護前の生活課題は、夫以外のからの暴力と生活困窮が多い。ただし、婦人相談所が把握している生活課題の数は他のケースより少なく、把握されていない生活課題がある可能性がある。

保護前の支援者は全般的にやや少ない傾向がみられ、支援者がまったくいない割

合も高い。とくに夫や子どもがいないものが多いことから、市町村の児童家庭・母子担当とのつながりが弱い。保護前の相談機関は他のケースと同様に警察関係が中心となっているが、保護前の支援者が少ない状況を見ると、問題の早期発見や予防という点で課題がある。

一時保護の期間は、2 日間までの短期のものの割合が高く、週末に警察を経由して土日のみの保護に終わっているケースが相当数あると思われる。

退所先は、他のケースと比べて、障害福祉施設やその他の福祉施設が多く、母子生活支援施設や実家等への帰郷が少ない。障害者手帳の所持率が高いことや、単身者が多いことが影響していると思われる。退所以降の婦人相談員のかかわりは他のケースと変わらないものの、退所後にどの機関・者にも直接引継ぎがない割合が高く、退所時点で支援者のいない割合が高いことから、退所後の支援者の確保について検討が必要である。

### ③住居問題・帰住先なし

年齢は各年代に分散しているが、未成年が他のケースより多く、婚姻関係がないものや同伴児を連れていないものが多い。健康状態に何らかの問題を持っている人が多く、精神疾患・人格障害疑い、知的障害疑い、妊娠中が多い。学歴が低く、無職である。また、保護前の現住所が都道府県外である割合が高い。約半数は過去に社会福祉施設や制度を利用しており、婦人保護施設・一時保護の入所、児童相談所の一時保護所の入所や、生活保護の受給歴がある。

保護前に暴力虐待被害を受けていた割合は他のケースより低いが 4 割弱程度はある。主な生活課題は帰住先がないことであるが、このほかにも、親族からの支援拒否、経済関係（生活困窮、求職）、保健医療関係（妊娠・出産、清潔、精神的問題）、住宅（帰住先なし、家賃滞納・立退き）、性的問題行動が多く、抱えている課題は他のケースより複雑で、課題数も多い。

暴力以外の生活課題を抱えているものが多いことから、保護前の支援者や相談機関は、生活保護関係や医療関係の機関が多くなっている。

一時保護中は、心理判定、知能検査の実施や、精神科受診の割合が他のケースより高いが、未成年者が多く精神疾患・人格障害疑い、知的障害疑い、妊娠中が多いことがその背景にあると思われる。DV問題は少ないことから、法的対応は少ない。退所先は、生活保護でのアパート設定や、婦人保護施設、生活保護施設、入院が他のケースより多い。退所後は、友人知人、市町村の生活保護担当、医療機関への引継ぎが多く、警察関係、市町村の児童家庭・母子担当、教育関係、民間支援団体・民間シェルターへは少ない。退所以降の婦人相談員のかかわりは他のケースと変わらないものの、退所時点で支援者のいない割合が高いことから、退所後の支援者の確保についてさらなる検討が必要である。

### ④その他

他のケースより未成年や婚姻関係のないものも多く、また精神障害者手帳の所持者や精神科通院・受診歴のあるものが多い。学歴は、四大卒が他のケースより多い。

保護前に暴力虐待被害を受けていた割合は他のケースより低いが6割弱程度はある。1年以内の身体的暴力や精神的暴力は少ない。保護前の生活課題は売春強要や人身取引被害が他のケースより多く、把握している生活課題の数は他のケースよりも多い。

保護前の相談機関は、警察関係や市町村の児童家庭・母子担当が多いが、児童相談所が他のケースより多い。

一時保護の期間は、2日間までの短期のものの割合が高く、週末に警察を経由して土日のみの保護に終わっているケースが相当数あると思われる。ただし平均では他のケースと同じ傾向である。

退所先は、実家等への帰郷や加害者のいる自宅への帰宅が多い。一時保護中に保護命令申立てが少ないことを考慮すると、加害者のいる自宅への帰宅が多いことについては、検討が必要である。退所後の引継ぎ機関にはとくに特徴は見られないが、退所以降の婦人相談員のかかわりは他のケースより低い。退所時点の支援者数が他のケースよりも少なく、とくに警察関係や市町村生活保護担当などが支援者として関わるケースが少ないことから、退所後の支援者の確保が課題であると思われる。



表 7 一時保護の理由の違いによる保護支援の特徴

保護の理由	ケースの特徴(年齢、健康状態等)	生活課題	一時保護の対応	保護前後の支援者	退所後への支援(関係機関への引継ぎ・ 婦人相談員のかかわり)
DV	・20～40代が中心で、とくに30代が多く、 未成年と60歳以上は少ない  ・婚姻関係のあるものが7割、内縁関係 のあるものが2割と多い  ・6割が同伴児を連れており、DV以外を 理由とするケースよりも多い  ・健康上の問題は少なく、とくに精神面 の問題がある人は少ない ・依頼時に外傷・骨折打撲等がある割合 が高い  ・学歴は「短大卒」が、DV以外を理由と するよりも多い  ・職業があるものが、DV以外を理由と するよりも多い  ・一時保護前の現住所は都道府県内が 多い	・過去に社会福祉施設や制度を利用し ている割合は低い  ・ほとんどが保護前に暴力虐待被害を 受けている ・暴力の種類(身体的、精神的、経済 的、性的)や時期(1年以内、1年以上 前)を問わず、暴力虐待被害が多い  ・夫からの暴力を受けているのは9割以 上と多く、このほかに夫関係の課題 ・離婚問題、夫から子供への虐待・暴 力、夫等のアルコール・薬物依存)が多 い ・外傷も多い ・夫以外からの暴力や親族からの支援 拒否、生活困窮、求職、妊娠・出産、精 神的問題、住宅関係の課題、性的問題は 少ない	・保護前の相談機関は警察関係や市町 村の児童家庭・母子担当が多く、とくに 警察関係はDV以外を理由とするケー スよりも多い  ・DV以外を理由とするケースよりも委託 先での一時保護の割合が高い ・民間シェルターへの委託がDV以外を 理由とするケースよりも多い  ・心理的対応を行っている割合は低い ・弁護士への相談、離婚の法的手続き の開始、保護命令申立てなどの法的対 応の実施の割合は高い	＜保護前＞ ・親族や警察関係、市町村の児童家庭・ 母子担当、友人知人が多い ・DV以外を理由とするケースに比べ て、親族、他の配属センター(市)、警察 関係、市町村の児童家庭・母子担当が 多い ・市町村の生活保護担当、医療機関、 入所施設は少ない ・DV以外を理由とするケースよりも支 援者数は多い  ＜退所時＞ ・警察関係、親族、市町村の児童家庭・ 母子担当が多い ・民生委員・主任児童委員、退所先の配 属センター(市)、市町村の人権・男女主 管課、教育関係、法務関係、民間団体・ 民間シェルター、県の保健福祉事務所 も、DV以外のケースと比べて多い ・市町村の生活保護担当や医療機関 は、DV以外のケースより少ない ・DV以外を理由とするケースよりも支 援者数は多い	・都道府県外への退所が、DV以外を理 由とするケースよりも多い  ・退所先の種別は、実家等への帰郷、母 子生活支援施設が多い ・婦人保護施設、障害福祉施設、生活保 護施設、その他の施設、入院は、DV以 外のケースより少ない  ・退所以降の婦人相談員のかかわりはD V以外のケースよりも多い  ・警察関係、市町村の児童家庭・母子担 当、教育関係、民間支援団体、民間シェ ルターへの引継ぎが、DV以外のケース よりも多い ・友人知人、市町村の生活保護担当、医 療機関への引継ぎは少ない ・引継ぎ機関の数は他のケースと同程度
DV以外の暴力	・外国籍は少ない  ・60歳以上が多い ・18～19歳も他のケースよりも多い ・30代は他のケースより少ない  ・9割弱が内縁を含め婚姻関係がなく、 他のケースより割合が高い  ・同伴児を連れてきたケースは少ない  ・身体障害者手帳を所持している割合 が他のケースよりも多い	・約4割が過去に社会福祉施設や制度 を利用しており、他のケースよりも多い  ・ほとんどが保護前に暴力虐待被害を 受けているが他のケースと同程度であ る ・1年以上前の身体的暴力は少ない  ・生活困窮と夫以外からの暴力が多く、 とくに夫以外からの暴力が他のケース よりも多い ・夫関係の課題や親族からの支援拒否 は少ない  ・把握される生活課題の数は、他のケー スよりも少ない	・保護前の相談機関は、他のケースと 同様に警察関係が多い ・市町村の児童家庭・母子担当は少な い  ・一時保護の期間は、2日間までのもの が他のケースよりも多い  ・心理的対応は他のケースと違いがな い ・弁護士への相談、離婚の法的手続き の開始、保護命令申立てなどの法的対 応の実施の割合は低い	＜保護前＞ ・支援者の状況は他のケースとほとん ど変わらないが全般的にやや少ない ・支援者がいないもの割合が高い  ＜退所時＞ ・警察関係、親族等は、他のケースと同 様に多い ・退所先の配属センター(市)、市町村の 母子と生活保護以外の福祉主幹課が、 他のケースよりも多い ・支援者がいないもの割合も他の ケースより高い ・市町村の児童家庭・母子担当は少な い	・都道府県外への退所は少ない  ・退所先の種別は、他のケースと同様に、 帰宅(加害者なし・加害者あり)、実家等 への帰郷、生活保護によるアパート設定 が多い ・障害福祉施設、その他の福祉施設が、 他のケースよりも多い ・母子生活支援施設、実家等への帰郷 は、他のケースより少ない  ・退所以降の婦人相談員のかかわりは他 のケースと変わらない  ・市町村の母子と生活保護以外の福祉主 幹課への引継ぎが、他のケースよりも 多い ・市町村の児童家庭・母子担当への引継 ぎは少ない ・どの機関・者にも直接引継ぎがない割 合が高い
住居問題・居所 なし	・年齢は各年代に分散しているが、未成 年が他のケースよりも多い  ・婚姻関係がないものが多い ・同伴児を連れていないものが多い  ・健康状態に何らかの問題を持っている 人が多い ・精神疾患・人格障害疑い、知的障害疑 い、妊娠が多い ・依頼時の外傷・骨折打撲等は少ない  ・学歴は、中卒の割合が高い ・短大卒は少ない  ・職業は無職が多い  ・保護前の現住所が都道府県外である 割合が高い	・約半数が過去に社会福祉施設や制度 を利用しており、他のケースと比べて多 い ・婦人保護施設・一時保護の入所、児童 相談所の一時保護所の入所が多い ・生活保護受給も、他ケースよりやや多 い  ・保護前に暴力虐待被害を受けていた のは4割弱で、他ケースより少ない ・暴力の種類や時期を問わず全般的に 他のケースより少ない  ・傷性先が多い ・親族からの支援拒否、経済関係(生活 困窮、求職)、保健医療関係(妊娠・出 産、清潔、精神的問題)、住宅(傷性先 なし、家賃滞納・立退き)、性的問題行 動が他のケースよりも多い ・夫関係の課題や夫以外の親族からの 暴力、外傷に関する問題は少ない ・把握される生活課題の数は、他のケー スよりも多い	・保護前の相談機関は、他のケースと 比べて警察関係が少ない ・市町村の生活保護担当や児童家庭・ 母子担当が多い ・実数は少ないが、保健所・保健福祉セ ンターの割合が他のケースより高い  ・委託先での一時保護の割合は低い  ・心理判定、知能検査の実施や、精神 科受診の割合が他のケースより高い ・法的対応は少ない	＜保護前＞ ・市町村の生活保護担当、医療機関 が、他のケースよりも多い ・親族、警察関係は、他のケースより少 ない  ＜退所時＞ ・市町村の生活保護担当、医療機関 が、他のケースよりも多い ・親族、退所先の配属センター(市)、警 察関係、市町村の児童福祉・母子担 当、市町村の人権・男女主管課、教育 関係、法務関係、民間支援団体・民間 シェルターは、他のケースより少ない ・他のケースよりも支援者数は少ない	・都道府県外への退所は他のケースと同 じ傾向  ・退所先の種別は、生活保護でのアパ ート設定が多い ・婦人保護施設、生活保護施設、生活保 護でのアパート設定、入院は他のケー スよりも多い ・母子生活支援施設、生活保護のないア パート設定、帰宅(加害者あり)への退所 は少ない  ・退所以降の婦人相談員のかかわりは他 のケースと同程度  ・友人知人、市町村の生活保護担当、医 療機関への引継ぎが、他のケースより多 い ・警察関係、市町村の児童家庭・母子担 当、教育関係、民間支援団体・民間シェ ルターへの引継ぎは少ない ・引継ぎ機関の数は他のケースと同程度
その他	・未成年が他のケースよりも多い  ・婚姻関係がないものが多く、内縁関係 はまったくない  ・精神障害者手帳の所持者や精神科通 院・受診歴のあるものが、他のケースよ り多い  ・学歴は、四卒大が他のケースよりも多 い	・過去に社会福祉施設や制度を利用し ていた割合は、他のケースと変わらない  ・保護前に暴力虐待被害を受けていた のは6割弱で、他ケースより少ない ・1年以内の身体的暴力と1年以内の精 神的暴力は、他のケースより少ない  ・売春強要が他のケースよりも多い ・親族との関係(支援拒否や暴力以外) や人身取引被害も、実数は少ないが他 のケースよりも多い ・夫からの暴力や夫から子どもへの暴 力、親族からの支援拒否は少ない ・把握される生活課題の数は、他のケー スよりも多い	・保護前の相談機関は、他のケースと 同様に、警察関係や市町村の児童家 庭・母子担当が多い ・児童相談所が、他のケースよりも多 い  ・一時保護の期間は、2日間が、他の ケースよりも多いが、平均では他のケー スと同じ傾向  ・心理的対応は他のケースと同様 ・法的対応は、保護命令申立てが、他 のケースより少ない	＜保護前＞ ・他のケースと同様に親族、警察関係、 児童相談所、市町村の児童家庭・母子 担当が多い  ＜退所時＞ ・警察関係、市町村生活保護担当、教 育関係は、他のケースより少ない ・他のケースよりも支援者数は少ない	・都道府県外への退所は他のケースと同 じ傾向  ・退所先の種別は、実家等への帰郷、帰 宅(加害者あり)が多い ・とくに帰宅(加害者あり)は他のケー スよりも多い  ・退所以降の婦人相談員のかかわりは他 のケースより低い  ・他のケースと同様に、警察関係、市町村 の児童家庭・母子担当などへの引継ぎが 多い ・引継ぎ機関の数は他のケースと同程度

(3) 警察経由による一時保護ケースの保護支援の特徴

研究結果から、警察経由による一時保護ケースの保護支援の特徴をまとめると、表8のようになる。

表8から明らかになった現状と課題は以下のとおりである。

同伴児を連れてきたものが少ない点については、そもそも子どもがいないケースが

多いからなのか、それとも子どもがいても一緒に連れて出ることができなかったことによるのか、更なる検討が必要である。

一時保護の理由は 8 割弱がDVであり、1 年以内の身体的暴力を受けているものが多い。依頼時に外傷・骨折打撲等があるものが多いことから、暴力直後に警察に相談に来ているものが多いと推測される。一方、1 年以内の精神的暴力や 1 年以内の経済的暴力を受けている割合は少ないので、身体的暴力以外のDV被害は、警察への相談という形では現れにくい状況がうかがえる。

過去に社会福祉施設や制度を利用している割合は低く、DV以外の生活課題も少ないことから、行政・民間機関とのつながりはそもそも少ない。このことは保護前の支援者の状況にも現れており、親族と警察関係以外の支援者はほとんどいない。

一時保護の場所は、委託先が少なく一時保護所がほとんどである。一時保護の期間は 1 日と 2 日が多く、週末に警察を経由して土日のみの保護に終わっているケースが相当数あると思われる。平均日数も警察を経由しないケースより短く、一時保護に対する対象女性の意思・意向の確認が十分でない可能性も考えられる。このことは、一時保護中の対応にも現れており、弁護士への相談や離婚の法的手続きの開始が、警察を経由しないケースより少なくなっている。

退所先は、実家等への帰郷や帰宅が多いが、加害者のいる自宅への帰宅が少なくないことについて、検討が必要である。逆に、生活保護によるアパートの設定や母子生活支援施設、民間シェルターへの退所は少ないが、これについては、退所後に夫から離れて独立した生活を営むことの覚悟やイメージができていないことが背景にあると思われる。

退所後の支援者は、警察関係や親族が中心であり、それ以外の機関・者は少なく、支援者数は警察を経由しないケースよりも少なくなっている。退所以降の婦人相談員のかかわりや直接の引継ぎ機関の数は他のケースと違いはないが、退所後の支援者の広がりが見られないことは課題である。

表 8 警察経路による一時保護ケースの保護支援の特徴

保護の経緯	ケースの特徴(年齢、健康状態等)	生活課題	一時保護の対応	保護前後の支援者	退所後の支援(関係機関への引継ぎ・婦人相談員のかかわり)
警察経由	・同伴児を連れてきたものが、警察を経由しないケースより少ない ・依頼時に外傷・骨折打撲等があるものが、警察を経由しないケースより多い	・過去に社会福祉施設や制度を利用している割合は低い ・1年以内の身体的暴力を受けているものが多い ・1年以内の精神的暴力や1年以内の経済的暴力を受けている割合は、警察を経由しないケースより少ない ・経済関係の課題(生活困窮、求職)、妊娠・出産、帰住先なし、性的問題行動がある割合は、警察を経由しないケースより少ない ・把握される課題数は警察を経由しないケースより少ない	・保護前に相談した機関は、警察関係以外にはほとんどない ・一時保護の理由は、8割弱がDVであり、帰住先なしは少ない ・委託先での一時保護の割合は低い ・委託される場合は婦人保護施設が多い ・一時保護の期間は、1日と2日が、警察を経由しないケースより多い ・11～20日間は、警察を経由しないケースより少ない ・平均日数は、警察を経由しないケースより短い ・心理的対応には違いは見られない ・弁護士への相談、離婚の法的手続きの開始は、警察を経由しないケースより少ない	＜保護前＞ ・親族や警察関係が、警察を経由しないケースより多い ・市町村の児童家庭・母子担当や生活保護担当は、警察を経由しないケースより少ない ・他の配属センター(都道府県)、法務関係、入所施設も少ない ・警察を経由しないケースよりも支援者数は少ない ＜退所時＞ ・警察関係、親族が、警察を経由しないケースより多い ・市町村の児童家庭・母子担当や生活保護担当、入所施設、保健所・保健センター、民間支援団体・民間シェルター、県の保健福祉事務所は、警察を経由しないケースより少ない ・警察を経由しないケースよりも支援者数は少ない	・退所先の種別は、実家等への帰郷、帰宅(加害者あり、加害者なし)が、警察を経由しないケースより多い ・生活保護によるアパートの設定、母子生活支援施設、民間シェルターは、警察を経由しないケースより少ない ・退所以降の婦人相談員のかかわりに違いはない ・警察関係への引継ぎが、警察を経由しないケースより多い ・市町村の児童家庭・母子担当、入所施設、民間支援団体・民間シェルターへの引継ぎが、警察を経由しないケースより少ない ・引継ぎ機関の数に違いはない

(4) 小括

属性の違いによる保護支援では、とくに未成年・妊婦・単身者について、課題が複

雑であり、対応が困難であることが推測される。精神面での健康上の課題や過去に社会福祉施設・制度の利用歴があるものの割合が高く、保健福祉や児童福祉・生活保護など、女性福祉以外の施設・制度と連携した取り組みが必要であると思われる。また、これらの対象者は、保護前も退所後も支援者が少ないことから、とくに退所後の支援者の確保についての検討が必要である。

同伴児ありの場合は、本人に対する保護支援は適切に行われているが、同伴児に対する対応が十分でない状況がうかがわれる。

一時保護の理由の違いによる保護支援では、DV以外の理由によるケースへの対応について、課題が複雑であり、対応が困難であることが推測される。未成年や高齢者が多く、配偶者や子どもがいないために保護前の支援者も少ない。保護期間が短い人が多く、退所時点でも支援者の種類や数が少ないことから、一時保護中の対応や退所後の支援者の確保について、検討が必要である。

警察経由のケースに対する保護支援では、1～2日間の短期間の保護が多く、弁護士への相談や離婚の法的手続きの開始も少ないことから、一時保護に対する対象女性の意思・意向の確認を十分にとることが必要である。

## E. 結論

一時保護ケースの全国データを用いて、1) ケースの属性の違いによる保護支援の特徴、2) 一時保護の理由の違いによる保護支援の特徴、3) 警察経由による一時保護ケースの保護支援の特徴について分析した結果、それぞれの特徴と課題が明らかになった。属性では、未成年、妊婦、単身者について、一時保護の理由では、DV以外を理由とするケースについて、課題が複雑である一方で支援者が少ない現状に対して、対応が必要であることが明らかになった。また警察経由のケースについては、1～2日間の保護期間で終わるケースが少なくなく、一時保護に対する本人の意思・意向の確認のとり方に課題があることが明らかになった。上記の特性に応じた保護支援の再構築が求められる。

なお、本調査では、ケースが抱える生活課題やケースを取り巻く支援者の状況についてはすべて婦人相談所が把握している範囲にとどまっている。婦人相談所がケースの実態をどれほど把握しているかは、個々の婦人相談所や対応した職員の力量によるところも大きいと、実情をどれだけ反映しているかという問題が残っている。また、調査票に記載を求めた項目について、すべてのケースで状況が把握されていたわけではなく欠損値も少なくなかった。これらは、各婦人相談所の相談記録等の様式が統一されていないことなども影響していると考えられる。今後、全国データベースの本格的な構築を行うためには、まず全国の婦人相談所の相談記録等の様式の統一やケースの状況把握を行うための手段・方法の統一を行う必要がある。

## F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

1. 阪東美智子, 森川美絵. 婦人相談所の運営概況－女性・母子の保護支援における婦人相談所の機能評価に関する研究－. 日本社会福祉学会全国大会第 60 回秋季大会 ; 2012. 10. 20-21 ; 兵庫. 同報告要旨集 (HP に掲載) .
2. 阪東美智子, 森川美絵. 婦人相談所一時保護利用ケース調査から捉えた対象者の属性とその対応－婦人保護事業における女性・母子の保護支援機能の強化に向けた研究－. 日本社会福祉学会全国大会第 61 回秋季大会 ; 2013. 9. 21-22 ; 北海道. 同報告要旨集 (HP に掲載) .
3. 阪東美智子, 森川美絵. 全国の婦人相談所の運営に関する実態調査. 厚生の指標. 2013;60(12):32-8.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし